

議会だより

にしあいづ No.114

2011.8.9

発行：福島県西会津町議会

編集：議会広報特別委員会



- 6月議会定例会の内容は 2
 - 町ケーブルテレビ高度化事業第2期整備工事
請負契約の変更契約は否決 . . . 2
 - 条例の改正 4
- ここが聞きたい！一般質問11人が登壇 5
- 初議会が開会 11
- 新体制がスタート 12
- 議会臨時会 14

夏のプールは、やっぱり気持ちがいいね！

契約の変更契約を否決

6月定例会

平成23年6月議会定例会は、6月10日から15日までの6日間の会期で開かれました。

町からは、平成23年度一般会計、特別会計の補正予算案が4件、税条例や税特別措置条例の一部改正などの条例改正案が3件、ケーブルテレビ高度化事業第2期整備工事請負契約の変更契約が1件の計8件の議案が提出されました。

また、議員から1件の意見書案が提出され、全議案とも慎重に審議され、ケーブルテレビ高度化事業第2期整備工事請負契約の変更契約が否決、その他の議案については、原案のとおり可決しました。

一般質問では10人の議員が登壇し、町の考えや対応を問いただしました。

ケーブルテレビ高度化事業第2期整備工事

請負契約の変更契約は否決

ケーブルテレビ高度化事業第2期整備工事については、昨年の9月議会定例会において、請負契約の議決をし、工事を進めているところです。

今回、町から提出された本工事における変更の内容は、衛星放送を配信している事業者が、CS放送について電波による配信から、インターネットの回線を使用しての地上波による配信に変更す

ることになったため、インターネットの回線使用料が発生することから、今までのような電波による衛星放送を配信する事業へ変更したことに伴う受信機器整備費用の追加、また、水道施設等の新たな引き込みや国道49号線情報ボックスの延長、光ケーブル分岐点の位置の変更等により伝送路延長が増加したことなどが主なものでした。

本議案の審議に入る前に、町側からケーブルテレビ高度化事業第2期整備工事について、今回の変更契約とは別件で、伝送路に使用する光ケーブル資材の一部が設計図書と適合しないと判明したことと今後の対応についての説明があり、この説明などから議員の理解を得ることができず、反対討論のみが行われ、議案を否決しました。

原案に対する質疑

清野佐一議員
今回の変更、延長工事は、当初の設計どおりのケーブルでできるのか、それとも補強したケーブルで行うのか。

企画情報課長

変更契約の中で、延長により増となる部分については、正規なケーブルを使用して施工する。

町ケーブルテレビ高度化事業

第2期整備工事請負



多賀剛議員

資材調達に時間がかかるとのことであったが、延長工事分の資財確保に問題はないか。

企画情報課長

今回の延長となる部分については、発注に時間がかかる線はわずかしかが使用しないので問題はない。

武藤道廣議員

変更契約の金額は、当初の契約と単価に違いはあるか。

企画情報課長

変更契約の際に、施工

業者から見積りを取ることはない。当初の設計単価で積算する。

長谷沼清吉議員

東北電力やNTTとの電線の共架について、申請は済んでいるのか。

企画情報課長

東北電力とは申請書で協議をし、口頭で承諾をいただいている。NTTについても協議を行って、承認をいただければよいという段階になっている。

討論

反対 清野興一議員

ケーブルテレビの2期工事に対する町、設計監督者、工事業者の取組みの姿勢に、公共工事を行っているという真剣みが足りない。

そして、増額となる経費が本当に必要なか疑問である。

町民の財産を作るわけであるので、共架する電柱などの契約をきちんと結んだうえで、施工するのが本来の姿である。

原案に賛成4・反対8・棄権1

条例の改正

町国民健康保険税 条例の一部改正

平成23年度の町国保税の税率の変更と地方税法施行令の課税限度額が変更されたことにより、町の条例も改正を行いました。

今年度の国保税の税率の算定は、不況や東日本大震災の影響など厳しい

状況であり、昨年度同様の軽減策では国保税の負担増となるため、今年度限りの基金からの追加充当などにより、国保加入者の負担軽減を図ることにしました。

具体的には、長期的な国保税の負担軽減を図ることを目的とした国保財政3カ年計画に基づき、保険給付費支払準備基金

区分		平成23年度	平成22年度
医療分	所得割	5.94%	5.94%
	資産割	29.51%	29.51%
	均等割	23,200円	23,200円
	平等割	19,900円	19,900円
介護分	所得割	1.77%	1.65%
	資産割	11.20%	11.00%
	均等割	9,500円	9,300円
	平等割	5,400円	5,400円
支援分 (後期高齢者)	所得割	1.70%	1.70%
	資産割	10.00%	10.00%
	均等割	7,100円	7,100円
	平等割	6,000円	6,000円

から2,000万円を減税財源に充てました。また平成22年度決算による繰越金から、3,890万円を減税財源に充て、さらに今年度限りの基金からの充当として、医療分と後期高齢者支援金分の税率を据え置いたため、保健給付費支払準備基金から1,300万円を追加で減税財源に充てました。

これらの負担軽減策合計で、7,190万円を減税財源に充てることにより、国保加入者が本来負担すべき額より、一人当たり26,516円、一世帯当たり47,568円の軽減となりました。

長谷沼清吉議員
収納率は現年分だけでなく、滞納繰越分も見込んで計算すべきでは。

町民税務課長
滞納繰越分については、その年ごとに収納される金額が違うため、それを見込んで計算するのは、会計上難しい。

町税条例の一部改正

東日本大震災の被災者等の負担を軽減するため、地方税法が一部改正されました。この法改正に伴い、町の条例も改正を行いました。

町税特別措置条例の一部改正

一定の要件を満たす新規の設備投資等に伴う固定資産税の課税免除が、国の省令改正により、平成25年3月31日まで延長されました。この省令改正に伴い、町の条例も同様に期間を延長するため改正を行いました。

清野興一議員
この改正により、課税免除となる金額は、また減収となる分の国からの補てんは。

町民税務課長
課税免除になる金額は、平成23年度で255万4千円。このうち、減収の補てんで75%の191万5千円が補てんされる。

補正予算

一般会計

平成23年度補正予算(第2次)として、東日本大震災にかかる避難所をさゆり公園体育館からロケットサインに移行するため、客室など借上げの経費として400万円が計上され、その専決処分を承認しました。

また、同じく補正予算(第3次)として、議員年金制度廃止に伴う議会議員共済会への負担金や原発事故に伴う風評被害対策に要する経費として総額5,109万5千円が追加計上され、審議の結果、可決しました。

提出した意見書

■原発事故の早期収束、福島県のはるけはるけに、被害、損害の全面補償・賠償を求める意見書
提出先 内閣総理大臣・経済産業大臣

日本大震災により、被害を受けた大久保浄水場の配水池土留積ブロックの改良工事のための費用500万円が計上されました。
いずれの特別会計の補正予算も審議の結果、可決しました。

特別会計

国民健康保険特別会計では、災害により停電に対する対策として、西会津診療所に30kwの発電機を群岡診療所に20kwの発電機を整備するためのリース料157万円が計上されました。

水道事業会計では、東

町政のここが聞きたい 議員は問う 11人が登壇

こんな質問をしました（質問順）

- 多賀剛議員
 - ①安心、安全のまちづくり、災害時の対策と危機管理について
 - ②教育施設における環境放射線量の実態と豊間小学校との交流事業について
 - ③自立活性化推進交付金事業について
- 荒海清隆議員
 - ①有害鳥獣対策を強化について
 - ②町庁舎内の喫煙室設置について
- 青木照夫議員
 - ①防災対策について
 - ②町観光施設のPR手段について
- 五十嵐忠比古議員
 - ①町防災行政用無線について
 - ②家庭ごみの収集について
 - ③三島三方道路について
- 渡部昌議員
 - ①西会津町行財政改革大綱（第15次）の運用について
- 清野佐一議員
 - ①農地・水・環境保全事業について
 - ②財政について
- 武藤道廣議員
 - ①町の大震災に対する対応と危機管理体制について
 - ②町政の姿勢について
- 長谷沼清吉議員
 - ①野沢小学校の活用計画について
 - ②東日本大震災について
- 長谷川徳喜議員
 - ①町政の問題、人口減と空き家、一人暮らし世帯の対応について
 - ②町長の政治姿勢について
- 清野興一議員
 - ①広域消防署の職員の配備の現状と改善の方向について
 - ②生活環境づくり支援事業を実施した結果と今後の方針について
 - ③地方自治法第167条を副町長はどう理解されているか

問 西会津町行財政改革大綱(第十五次)運用について

答 現在、内部評価の作業中である

問 平成22年度の予算と事業について、行財政改革大綱に基づき、評価と検証した事業の成果を示せ。

総務課長

これまで内部評価の作業として、237件全ての事務事業について、自己評価・検証を記入した「事業シート」の作成・集約を行い、当初予算編成時にヒアリングを行った。

本年度は、この事業シートに基づき、さらにヒアリングを行い、当該事業の継続、縮小、廃止などを検討する。

したがって、現在、内部評価の作業中であることから、答弁できる状況となっていない。

問 職員の意識改革をうたっているが、どのような方法で意識を改革させて、町民サービスの向

渡部 昌議員

上を図るのか。良い具体例を示せ。

町長

「町職員行動基準」を定め、全体の奉仕者であることを再認識するとともに、町民に信頼される職員像を掲げ、「みんなの声が響くまち・にしいづ」を確立することを誓った。

また、ノー残業デー及びノーマイカー通勤デー、

クールビズなどを実施し、省エネルギーやエコロジ―関連にも積極的に取り組んでいる。

さらに、「組織目標・連鎖シート」を作成し、各職場の目標と職員一人ひとりの役割分担を明確にし、より高い目標意識を持って職務を遂行できるように条件整備を行っている。



町民サービスの向上を

問 三島三方道路を文化財調査する考えは

答 調査方法を含め、研究していきたい

問 町には、多くの文化財・史跡があり、三島三方道路は、福島県初代知事三島通庸により建設され、明治15年に越後街道として改修された会津と新潟を結ぶ道路である。交流人口の拡大を図るため、町の文化財として調査を実施する考えは。

教育長

本町では現在、国重要文化財3件、県指定重要文化財11件、町指定重要文化財35件の文化財が指定されているが、道路・街道などについては、文化財として指定された事例はない。

文化財として指定するにあたって重要な判断は、政治・経済・文化・社会等の分野での歴史的な価値や地域性を考慮した中で、国の指定基準に準じて判断する必要がある。調査方法を含め、研究していきたい。

五十嵐 忠比古 議員



家庭ごみの収集

問 町の家庭ごみの回収数は、地区によって多少回数の差はあるが、プラスチック類の回収は月に2回で、燃やせるごみと比較して4対1の割合である。プラスチック類の回収回数を増やす考えはないか。

町民税務課長

プラスチック類の町における排出量の推移は、毎年増減はあるものの、横ばいとなっている。したがって、回収回数をただちに増やす状況にはなっていない。

問 野沢小学校の活用計画を示せ

答 町公共施設として利活用を含め検討中

長谷沼 清 吉 議員

問 新しい西会津小学校を建築する計画だが、野沢小学校の利用計画を示し、町民の理解を得ることが大事である。

町長

当面は西会津小学校の校舎として利用することとなるが、新校舎が完成した後は、町中心部に位置していること、耐震補強が完了していること、駐車場も確保できること



どうなる？野沢小学校の活用計画

などから、町公共施設として利活用を含め検討している。

問 東日本大震災について

(1) 対策を記録してまとめる考えは。

(2) 検証が必要である。

(3) 原発事故は他人事ではない。対応について。

町民税務課長

今後、各種データ、文書等の内部での記録に加え、被災地での対応も参考にしながら取りまとめ、検証に役立てていく考え

である。

原子力発電所から本町までは遠い距離にあるが、今回の事故は離れた場所でも影響があったように、今後の原発被害を教訓として、危機感を持って対応していく。

町地域防災計画へも何らかの形で反映することは必要と考えるが、原子力災害の対応は、本来、国が基準・指針を示すべきであり、町としては、それに基づき町計画への反映を進めていく。

問 滝坂地区は直下型地震がきても大丈夫か

答 国直轄の対策工事、安全対策を要望していく

青木 照夫 議員

問 現在、阿賀川流域の滝坂地区は、長期間にわたり地すべり対策として国の直轄工事が進行中である。大地震でもがけ崩れが防止できれば問題はないが、震度7クラスの直下型地震に遭遇したら、耐えることができるのか。

町民税務課長

滝坂地すべりについては、平成8年度から国が



交流物産館よりっせに観光ガイドを

直轄事業として工事を進めている。

現在、阿賀川河川事務所がシミュレーションを行って、地すべりを止める水抜き工事を実施している。

本町においては、今後水没する危険が生じた場合、国直轄による対策工事を進めるよう安全対策を要望していきたい。

定多数の来訪者に、観光マップやガイド等ができれば街の活性化が期待されると思うがどうか。

商工観光課長

観光案内所等の設置は、町の観光PRに効果が期待できるため、検討したい。

今後、観光協会ははじめ他自治体との共同により、広域観光マップを作成していきたい。

町として観光PRの強化や観光施設の整備、観光の振興を考えていく。

問 有害鳥獣対策を強化せよ

答 新たな狩猟免許取得者の支援を実施していく

荒海 清隆 議員

問 有害鳥獣対策については、町当局も対応しているが、その効果のほどは少ない。根本的に見直しをして対策を強化すべきと思うが、町の考えは。

農林振興課長

今年度の新たな事業としては、自治区長や自治

区の方々と集落周辺に野生鳥獣が出没する原因について調査し、その対策について考えていく。

また、有害鳥獣捕獲隊員が減少しているため、新たな狩猟免許取得者の支援を実施していく考えである。

問 現在、禁煙志向が強く叫ばれ、愛煙家にとって厳しい現実である。町職員にも愛煙家が多いのであるから、庁舎内に喫煙室を設置してはどうか。

総務課長

来庁される町民の皆さんの健康を考慮し、職員の健康管理を目的とする「職員衛生委員会」において、健康増進法の規定や「分煙化ガイドライン」の趣旨にのっとり、役場庁舎内を全面禁煙とした。

その結果として、庁舎内の喫煙室も廃止したので、設置はかんがえていない。



効果的な有害鳥獣対策を

問 町長は大震災後、どのような決意をしたか

答 危機管理体制の強化を決意した

多賀 剛議員

問 町長は、東日本大震災とその後の原発事故をどのように受け止め、町民の生命と安全を守るためにどのような決意をしたか。

答 役場庁舎が災害時に果たす役割と、耐震化されていない現状をどのようにとらえているか。

町長

東日本大震災を教訓として、大規模な災害、他の団体の災害に対応できる防災計画の見直しや他の団体との災害応援協定を締結することにより、危機管理体制を強化しなければならぬと決意した。

役場庁舎は老朽化が進んでおり、施設全体を根本的に見直し、抜本的に対策を講じる必要がある。

問 学校施設の放射線量測定値を見れば、県内で最低レベル、最も低い数値を示している。いわば最も安全な学校であるとのアピールを町内外にも積極的に発信すべきでないか。その上で、活動を制限されている学校に、学習活動・林間学校・部活動などの積極的誘致が

必要でないか。

教育長

本町の全小中学校でも、毎日、児童生徒が受ける放射線量をモニタリングして安全を確認し、町内・町外にアピールをしたい。



各小中学校に配布された線量計

問 後継者が少ない現状を把握しているのか

答 後継者確保のために各種施策を行っている

長谷川 徳 喜議員

問 6月1日現在の町の総人口は7,685人で、その内有権者数は6,514人であり、学生、出稼ぎを除く未成年者は1,056人となっている。次世代の後継者が少ない現状を町当局は把握しているのか。今後の対策は。

答 町長が世代交代をスローガンにかかげ、町長に就任して2年近くになるが、振り返ってみてどの点が前町長と変わって

企業情報課長 定住対策として、結婚祝金制度を創設した。さらに特色と魅力あるまちづくりとして、ケーブルテレビを活用したICT情報関連事業の推進や新規就農者あんしんサポート事業の創設などを行うとともに地域づくりと交流人口の増加に向けた取り組みとして若者まちづくりプロジェクトや元若者出逢いの場づくりなどを行っている。



望まれる後継者確保対策

改革されたと思っているか。今後どのような政策で町政を執行する考えなのか。

町長

「西会津町総合計画」を策定し、その中で「みんなの声が響くまち・にしあいづ」をまちづくりの基本となる考えとして定めたとある。

今後の町政執行については、当面する東京電力福島第一原子力発電所による農・商・工業や観光などの風評被害への対応や、重点目標である「地域経済の活性化」、「教育の振興と人材の育成」、「健康づくりと安全・安心なまちづくり」を推進する。

問 水・土・里事業の実績と評価、今後の見通しは

答 頭書の事業目的は達成。今後、継続も要望

清野佐一 議員

問 水・土・里事業は最終年度の5年目を迎えている。本事業の実績と評価、今後の見通しはどうか。

農林振興課長
本事業に対して、「希望

する事業が実施できた」、「災害に該当しなかった懸案事項が解決できた」などの意見が多く聞かれ、頭書の事業目的は達成しているものと評価している。

来年度以降の事業展開については、国の来年度予算の概算請求により、9月頃に方針が示される

予定である。町としては、県と県内実施市町村により設立されている福島県協議会とともに、事業継続を要望していく。

問 近い将来やってく

ると思われる地方分権時代に備え、自主財源の確保、拡大（ふるさと納税制度への取組み）が必要と思われるが、町長の考えは。

町長

自主財源の積極的な確保はもちろんのこと、地域主権改革の趣旨が、町民の皆さんの生活に反映されるためには、国・県それぞれの事業区分の明確化を図り、市町村に対し、大胆に権限や業務、財源を移譲することが必要であると考える。



水・土・里事業の継続を

問 防災体制は万全か

答 全町を挙げて適切な対応を行っている

武藤道廣 議員



集落支援員制度の今後に期待

を行った。

このように初動対応は適切であった。

危機管理体制について、町長を先頭に全町を挙げた対応をして、適切な体制で行っている。

企画情報課長

集落支援員については、6月1日付で、1名を委嘱した。

高齢化率の高い地域に積極的に向き、そうした中から活動・支援のあり方などを見出していきたい。

問 集落支援員制度の

充実のため、庁内に横断的なプロジェクトチームや地域住民との連携を図るための体制の整備・強化をどのように考えているか。

町民税務課長

地震発生後から、防災行政無線の放送による注意喚起、消防・警察との会議、そして道路パトロール等町内の異常の確認

問 広域消防消防士の増員の考えは
答 業務遂行に支障は生じていない

清野 興 一 議員

問 消防業務については広域消防署と町の消防団が担っているが、広域消防署は火災に限らず、救急・災害からの人命の救済という町民の命の関する重大な役割を負っているが、消防士の配備が大変少ないと聞いている。国基準に近づけるために努力すべきでないか。

町民税務課長
 喜多方広域消防本部に



人命の救済という大きな役割を背負う
 (西会津消防署)

よれば、消防職員数は、単に全国一律の基準による充足率で判断せず、地域の実情や将来の人口推移等も見据えながら定められていることである。消防職員数の充足率が低いことで、業務遂行に支障が生じることはないとのことである。

問 生活環境づくり支援事業が順調にスタートしたようであるが、町長の提案理由の説明によれば、6,000万円の予

算で400万円弱が残っているので、二次募集を考えているということだが、予算増は考えていないのか。来年度以降の方針はどうか。

町長
 本事業は、平成24年度までの2カ年事業とし、今次決定した426件には、平成24年度実施分も含まれている。今後の対応については、本事業の事業効果を見極め判断したい。

表彰

6月6日に開催された福島県町村議会議長会定期総会において、五十嵐忠比古議員、渡部昌議員、清野佐一議員の3名が、議会議員として11年以上在職した功勞により、福島県町村議会議長会から自治功勞表彰を受賞されました。

6月議定会定例会の初日である6月10日の議会議場前に、議場において大沼議長から3名の議員に表彰状が伝達されました。



清野佐一議員



渡部昌議員



五十嵐忠比古議員

自治功勞表彰
 [議員在職11年以上]

義援金

3月11日に発生した東日本大震災にかかる義援金30万円が、5月11日に全国町村議会議長会から町議会にも届けられました。

この義援金は、岩手県・宮城県・福島県・茨城県内の災害救助法が適用された市町村に、全国の町村議会議長及び議員等多くの議会関係者から全国町村議会議長会に寄せられた義援金で、今後の復旧・復興に役立てていただきたいとの趣旨で届けられた義援金です。

本町においては、震災による大きな被害はなかったものの、避難されてきた方々のために避難所の開設など震災にかかる対応をしています。町議会では、この義援金の趣旨を尊重し、震災対応の経費に充てていただくため、6月30日に町に全額お届けしました。

初議会が開会



— 第5回議会臨時会 —

7月7日、改選後初となる議会臨時会が開かれ、議会構成や議会選出監査委員、喜多方地方広域市町村圏組合議会議員などが決定しました。

議会構成

議長、副議長、議会議長、副議長及び喜多方地方広域市町村圏組合議会議員については、議会内の選挙において選出されています。

今までは氏名推薦による投票で選出していましたが、今議会では議会改革の一環として、立候補制を導入し、投票により選出しました。

議長 武藤 道廣
副議長 清野 佐一

総務常任委員会（7名）

委員長 長谷川徳喜
副委員長 青木 照夫
委員 多賀 剛
鈴木 満子
伊藤 一男
渡部 憲
武藤 道廣

【所管事務】

総務課、企画情報課、町民税務課、健康福祉課、出納室、教育委員会、監査委員、選挙管理委員会

経済常任委員会（7名）

委員長 五十嵐忠比古
副委員長 荒海 清隆
委員 長谷沼清吉
猪俣 常三

長谷川義雄
三留 正義
清野 佐一

【所管事務】

商工観光課、農林振興課、建設水道課、農業委員会

議会運営委員会（6名）

委員長 長谷沼清吉
副委員長 長谷川徳喜
委員 荒海 清隆
多賀 剛
伊藤 一男
長谷川義雄

【主な内容】

会期日程、議事日程など議会運営に関する事項や会議規則・委員会条例等の協議を行います。

議会選出監査委員

7月7日、町臨時会で多賀剛議員が選出され、監査委員として7月19日、町長より辞令が交付され

ました。
任期は4年です。



多賀剛議員

喜多方地方

広域市町村圏組合

議会議員

喜多方地方広域市町村圏組合議会の議員は、喜多方市6名、西会津町2名、北塩原村1名の計9名で構成されています。

7月7日の町臨時会で、議長と長谷沼清吉議員を選出しました。
任期は4年です。



武藤道廣議員



長谷沼清吉議員

新体制がスタート

議長に武藤道廣氏、副議長に清野佐一氏



副議長
10番
清野 佐一
(下小島)

このたび初議会において、副議長に選任いただきました清野佐一でございます。身に余る光栄なことに感謝の気持ちと同時に、職務の重大さを痛感し、身の引き締まる思いでいっぱいです。今後、協働のまちづくりを進めていくうえで、二元代表制の一翼を担う議会の果たすべき役割は、益々大なるものがあると考えます。そして何よりも議会の円滑な運営が図られますよう微力ではありますが、議長の補佐役

生年月日 昭和23年
1月1日
職 業 農業
当選回数 4回
主な職歴 町消防団副団
長、元経済常
任委員会委員
長



議 長
12番
武藤 道廣
(新町)

このたびの初議会において、議長に選任されましたことを真摯に受け止め、微力ではありますが、公正な議会運営に努めてまいります。我が町は、自立をめざし、「まちづくり基本条例」のもと町民と議会・執行機関は、協働のまちづくりを進めています。それぞれの役割と責務を果たし、協力し、しっかりとしたまちづくりに努めなければならぬと考

えています。今後ともご指導とご鞭撻くださいますようお願い申し上げます。生年月日 昭和27年
10月12日
職 業 建築業・農業
当選回数 5回
主な職歴 前町議会副議
長、元町監査
委員、元町消
防団庶務部長

としての務めを果たしていきたくと考えております。今後とも町民の皆様

温かいご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。



3番
渡部 憲
(原町)

生年月日 昭和21年
11月3日
職 業 自営業
当選回数 1回
主な職歴 元陸上自衛隊



2番
長谷川義雄
(森野)

生年月日 昭和25年
3月13日
職 業 自営業
当選回数 1回
主な職歴 建築設計業



1番
三留 正義
(塚田)

生年月日 昭和40年
6月24日
職 業 農業
当選回数 1回
主な職歴 元団体職員



6番
鈴木 満子
(山浦)

生年月日 昭和24年
10月27日
職 業 無職
当選回数 2回
主な職歴 元公立中学校
教諭、西会津
元気グリーン
ツーリズム協
議会副会長



5番
猪俣 常三
(道日)

生年月日 昭和24年
9月7日
職 業 農業
当選回数 1回
主な職歴 元会津農業共
済組合、西会
津高校同窓会
事務局長



4番
伊藤 一男
(下野尻)

生年月日 昭和25年
3月3日
職 業 無職
当選回数 1回
主な職歴 元町職員



9番
荒海 清隆
(小綱木)

生年月日 昭和21年
11月9日
職 業 農業
当選回数 3回
主な職歴 会社員



8番
青木 照夫
(上原)

生年月日 昭和20年
4月1日
職 業 無職
当選回数 3回
主な職歴 会社員、前総
務常任委員会
副委員長



7番
多賀 剛
(上原)

生年月日 昭和36年
2月20日
職 業 会社役員
当選回数 2回
主な職歴 自動車販売経
営



14番
長谷川徳喜
(松尾)

生年月日 昭和12年
8月5日
職 業 鉄工業
当選回数 7回
主な職歴 前経済常任委
員会委員長



13番
長谷沼清吉
(小清水)

生年月日 昭和18年
11月10日
職 業 農業
当選回数 7回
主な職歴 元町農業委員
会長、元JA
会津いいで理
事、元町議会
議長



11番
五十嵐忠比古
(滝坂)

生年月日 昭和25年
2月1日
職 業 農業
当選回数 3回
主な職歴 町交通安全協
会西会津支部
長、元経済常
任委員会副委
員長

議会臨時会

第5回会
7月7日開会

ケーブルテレビ高度化事業第2期整備工事にかかる

工事材料の発注誤りを謝罪

6月議会定例会で指摘したケーブルテレビ高度化事業第2期整備工事における工事材料の発注誤りについて、伊藤町長が議案の提案理由の説明の中で、町のチェック体制の甘さを認め、謝罪しました。

■補正予算
今次の補正予算では、過疎地域等自立活性化推進交付金事業の「町まるごと六次化産業化！加工で元気町づくり事業」にかかる経費と東日本震災の被災者支援のうち、町営住宅入居者にかかる居住環境整備に要する経費が計上され、審議の結果、原案のとおり可決しました。

■補正予算
7月7日に、名誉町民の新田正夫氏より、町民図書館の図書充実と児童・生徒の健やかな成長を支援することを目的に200万円の寄付があり、その寄付金の歳入予算と早期に図書購入を行うための費用が計上され、原案のとおり可決しました。

■農業委員会委員の推薦
町農業委員会委員の改選にあたり、町議会において4名の方を推薦しました。

■請負契約の変更契約
ケーブルテレビ高度化事業第2期整備工事にか

かる受信機器整備費用の追加、水道施設等の新たな引き込みなどの伝送路の延長等、工事費用を増額した変更契約を原案のとおり可決しました。

第6回会
7月13日開会

議会の動き

議会広報特別委員会を設置

7月7日の初議会で、議会広報特別委員会が設置されました。

委員の選出は、総務常任委員会と経済常任委員会から2名ずつと副議長の計5名となっています。

本号から新しい委員による編集・発行がスタートしました。町民の皆さんに今まで以上に親しまれ、読んでいただける紙面づくりに努めていきます。ご意見、ご感想を議会広報特別委員会までお寄せください。

委員会構成（5名）

- 委員長 鈴木満子
- 副委員長 渡部 憲
- 委員 三留正義
- 委員 猪俣常三
- 委員 清野佐一



私たちが分かりやすくお伝えします

編集後記

去る3月11日に起きた百年に一度の大震災といわれる、東北地方太平洋沖大地震により、この議会だよりが届く頃、5ヶ月が過ぎていきます。未だ、地震、津波、原発による放射能被害、風評被害で福島県民は苦しめられています。福島県の被災者の復興に向けて、一日でも早い原発の放射能汚染の収束を終わらせることが願わずにはいられません。収束にあたっては、全世界が福島県の復興と原発の行方を注目されているのです。関係者の皆さまに原発の事故の収束に並々ならぬ勇気と行動力をもって、任務に当たっておられることに頭が下がるばかりです。「福島県の復興を全世界へ」

編集委員

- 委員長 鈴木満子
- 副委員長 渡部 憲
- 委員 三留正義
- 委員 猪俣常三
- 委員 清野佐一

にしあいづ議会だより

No. 114

発行 福島県西会津町議会
編集 議会広報特別委員会

〒969・4495 福島県耶麻郡西会津町野沢字
下小屋上乙3261 ☎0241・45・4537
e-mail gikai@town.nishiaizu.fukushima.jp